

NPO法人 日野人・援農の会

日野市

平成30年1月調査

1 活動の目的

当会は行政との連携の下に主として日野市域における農業及び農家を支援するボランティア活動事業(援農ボランティア活動事業)を推進するとともに、良好な農業環境の維持、向上を図り、もってみどり豊で活気に溢れたまちづくりに寄与することを目的として関連する活動を目的としています。

日野市は、豊かな「緑と水」に恵まれています。都市農業の維持は難しい問題(課題例・後継者不足、担い手の不足、高齢化、都市開発)を抱えています。少しでも解決に繋がる活動を行政、農業団体、市民(会)が連携して行っています。

2 活動が始まったきっかけ

平成17年4月日野市が日野市・援農市民養成講座「農の学校」を開講し、翌18年に終一期生が親睦団体として「日野人・援農の会」を結成し、援農ボランティア活動を始める。

平成20年4月、会の目的に「日野市の農業政策と連携し、日野市の農業の一助となるべく援農活動を行うこと」を謳う。

平成23年10月臨時総会(NPO法人設立総会)でNPO化を承認可決、11月に東京都へ承認申請を提出、翌平成24年3月承認取得。平成24年4月2日にNPO法人日野人・援農の会として発足。

3 会員資格

- 1) 日野市「援農市民養成講座 農の学校」修了生。
- 2) 援農・野菜栽培塾修了生(NPO法人日野人・援農の会主催)
- 3) 援農活動に実績のある人(他市、他県転居者)

4 会員の募集方法

- 1) 農の学校(日野市及び近隣市居住者) 1ヵ年研修 → 毎年12月に募集(広報ひの)1~12月まで。
- 2) 援農・野菜栽培塾(日野市及び近隣市居住者)1ヵ年研修 → 毎年3月に募集(広報ひの)3~12月まで。
- 3) 援農活動に実績のある人 → 都度募集(面談と援農意欲の確認)

5 入会金・年会費等の有無

【年会費】 正会員・協力会員 1,000円

【賛助会費】 個人(1口)3,000円/年、団体(1口)5,000円/年

※賛助会員は、農業関係者で会の活動に賛意のある人(援農受入農家、農業委員、市役所職員など)

6 会員数

正会員117名、協力会員13名 → [※男性86名、女性44名(平均年齢66.7歳)]

賛助会員 個人37人、団体1団体

7 会員の特徵

紹介斡旋した援農ボランティア活動を優先していただいておりますが、研修農園・実験農園での卒業生同士のコミュニケーションなど楽しんでいます。

援農の会会員コミュニケーションとして、新年会、お花見の会、地区別懇談会、日帰り研修視察旅行、収穫祭(芋煮会)などいつもの集まりへの参加を楽しみにしています。

8 行政等からの支援の有無

- JA東京みなみ(サポーターバックアップ) → 賛助会員・団体として協力
- 日野市産業スポーツ部 都市農業振興課(サポーターバックアップ)

9 活動概要(援農ボランティア)

- (1) 主な活動場所は日野市域、農業者の圃場に限っています。
- (2) 援農受入農家は、東京南農協日野支店の組合員で、日野市に対し援農ボランティア受入農家申請をした人。
- (3) 援農ボランティア制度は、日野市、東京南農業組合とNPO法人日野人・援農の会との「日野市援農ボランティア紹介斡旋調整事業に関する協定(三者協定)」により運営管理がされています。(平成25年4月より)
- (4) 平成28年度(平成28年4月1日~平成29年3月31日)
 - ① 援農ボランティア受入農家 45件(年間固定受入)
 - ② 援農ボランティア活動人員 90名
 - ③ 年間援農ボランティア日数 のべ3,618日(個人作業報告書提出分)
 - ④ 年間援農ボランティア時間 のべ11,075時間(個人作業報告書提出分) ※個人作業報告書の提出率85%

参 考	①	②	③	④
平成28年	45件	90名	3,618日	11,075時間
平成27年	43件	82名	3,415日	10,473時間
平成26年	39件	78名	3,349日	10,693時間
平成25年	35件	70名	2,960日	9,726時間
平成24年	32件	68名	2,644日	8,750時間

- (5) 当会は無償ボランティア活動です。

10 現在、運営・活動で大変に感じる事、困っていることなど

- (1) 増加ボランティアは女性が多く、若返りはあるが、求められる(男性中心)人と格差が生まれ紹介斡旋が難しくなっている。
- (2) ベテランのボランティア活動の高齢化(受入農家も高齢化)
- (3) 受入農家の要望[日数の増加、柔軟な対応(連続日援農、雨天時の繰りのべ等)]調整が難しくなってきた。
- (4) 営農に準ずる作業の要望(機械を使う作業)も増える。原則はしないこととなっているが、個人的に行っている。

11 今後の方向性

当会は市が運営する援農することを条件とした援農・市民養成講座「農の学校」と当会で行う「援農・野菜栽培塾」修了生が中心となっていて、毎年20人前後の入会者がいるが、女性が増加し、技術力に個人差がある。

農家には技術力の異なる援農者に対して均等に作業指導していただくとともに、援農者による責任者(リーダー)方式も検討する必要がある。

無償ボランティアから有償への変更について、研究・検討も不可欠。

12 事務局もしくは会員からひとことメッセージ

日本の高齢化と農業への関心の高まり(健康管理や野菜の高騰など)で援農志望者は多いが、やる気があっても「できる」には相当の時間と根気が必要であり、作業を覚える機関(農の学校や実習道場)が不可欠となる。それを支える施設(圃場、農機械・道具置場)や講師体制づくりを考えたい。

無償のボランティアに対する「ご苦労様の声」と「貢献ポイント(地域消費奨励策)」の付与など、やってよかったを実感できる施策をつめていきたい。